



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋 純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	355	97.0	488		435		464	
2021年12月期第2四半期	180	77.2	612		628		649	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 396百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 639百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	13.67	
2021年12月期第2四半期	19.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,781	1,481	52.5
2021年12月期	1,870	1,175	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,459百万円 2021年12月期 1,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	34,933,900 株	2021年12月期	33,271,400 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	97 株	2021年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	33,968,974 株	2021年12月期2Q	32,809,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の収束時期は未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及により経済回復が期待される一方で、主要産油国の原油増産抑制および急激な円安進行等による物価の上昇に加えて、ウクライナ情勢についても緊迫した状況が長期化するなど、先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の感染拡大の影響を大きく受けておりましたが、各国で実施されていた渡航制限についても徐々に解除に向かっており、2022年1月から6月における出国日本人者数は前年同期比で215.1%増の62万人、また訪日外客数は前年同期比で427.1%増の50万人といずれも大幅な増加となりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、(1)当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、(2)観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2020年3月以降のCOVID-19の全世界的な感染拡大の収束については不透明な状況ではあるものの、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除となったこと等を背景に、特に国内の旅行需要が回復しつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は355,617千円（前年同期比97.0%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が295,825千円（前年同期比149.1%増）、観光IT事業が59,792千円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額などの徹底的なコストコントロールに努めており、営業損失は488,639千円（前年同期612,285千円の営業損失）、経常損失は435,721千円（前年同期628,685千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は464,502千円（前年同期649,938千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、損益状況につきましては前年同期と比較して改善しております。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,389,046千円と、前連結会計年度末比974,580千円増加しました。これは主に、現金及び預金が745,275千円、営業未収入金が290,263千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は392,816千円と、前連結会計年度末比63,037千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが72,023千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,300,375千円と、前連結会計年度末比609,290千円増加しました。これは主に、営業未払金が157,098千円、前受金が471,740千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は68千円と、前連結会計年度末比3,489千円減少しました。これは主に、固定負債合計に含まれる退職給付引当金が3,496千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,481,419千円と、前連結会計年度末比305,741千円増加しました。これは主に、新株予約権行使等により資本金および資本剰余金がそれぞれ351,434千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失464,502千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より745,275千円増加し、1,942,450千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は73,841千円（前年同期は199,986千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費100,500千円、仕入債務の増加134,283千円、前受金の増加446,302千円などの増加要因と、売上債権の増加245,203千円、税金等調整前四半期純損失435,721千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果増加した資金は6,840千円（前年同期は15,939千円の減少）となりました。これは、匿名組合出資金からの分配による収入50,970千円及び固定資産の取得による支出44,130千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は674,721千円（前年同期は798,767千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入699,740千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

COVID-19の収束が見通せない厳しい環境が続いており、依然として先行きが不透明な状況となっております。このため、2022年12月期の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期が現時点においても見通せない状況であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、引き続き未定としております。今後、営業収益等の業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,174	1,942,450
営業未収入金	115,189	405,452
仕掛品	1,579	12,164
その他	100,523	28,979
流動資産合計	1,414,466	2,389,046
固定資産		
有形固定資産	17,924	15,883
無形固定資産		
ソフトウェア	380,802	308,778
ソフトウェア仮勘定	25,554	42,318
その他	216	216
無形固定資産合計	406,572	351,312
投資その他の資産	31,356	25,620
固定資産合計	455,853	392,816
資産合計	1,870,320	2,781,863
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,472	378,571
1年内返済予定の長期借入金	25,019	-
未払金	43,440	55,996
未払法人税等	48,527	46,122
前受金	129,361	601,101
ポイント引当金	186,811	40,820
契約負債	-	148,562
その他	36,451	29,199
流動負債合計	691,084	1,300,375
固定負債		
固定負債合計	3,557	68
負債合計	694,642	1,300,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,372	1,687,807
資本剰余金	1,585,238	1,936,672
利益剰余金	△1,778,132	△2,241,671
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,143,408	1,382,737
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,747	76,772
その他の包括利益累計額合計	4,747	76,772
新株予約権	15,820	14,343
非支配株主持分	11,702	7,565
純資産合計	1,175,678	1,481,419
負債純資産合計	1,870,320	2,781,863

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
営業収益	180,523	355,617
営業費用	792,808	844,257
営業損失（△）	△612,285	△488,639
営業外収益		
受取利息	30	14
助成金収入	35,777	-
匿名組合投資利益	261	50,970
その他	25	3,347
営業外収益合計	36,094	54,332
営業外費用		
支払利息	1,418	29
為替差損	1,751	1,062
株式交付費	49,325	-
固定資産除却損	-	301
その他	0	20
営業外費用合計	52,494	1,414
経常損失（△）	△628,685	△435,721
特別損失		
特別退職金	14,075	-
関係会社清算損	2,195	-
特別損失合計	16,270	-
税金等調整前四半期純損失（△）	△644,956	△435,721
法人税、住民税及び事業税	4,933	32,918
法人税等調整額	49	-
法人税等合計	4,982	32,918
四半期純損失（△）	△649,938	△468,639
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△4,136
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△649,938	△464,502

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純損失（△）	△649,938	△468,639
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,138	72,025
その他の包括利益合計	10,138	72,025
四半期包括利益	△639,799	△396,614
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△639,799	△392,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△644,956	△435,721
減価償却費	98,548	100,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,737	△146,476
契約負債の増減額(△は減少)	-	148,675
助成金収入	△35,777	-
特別退職金	14,075	-
株式交付費	49,325	-
匿名組合投資損益(△は益)	-	△50,970
受取利息	△30	△14
支払利息	1,418	29
為替差損益(△は益)	496	5,073
株式報酬費用	3,291	1,652
子会社整理損	2,195	-
売上債権の増減額(△は増加)	△35,627	△245,203
その他の資産の増減額(△は増加)	19,676	△32,037
仕入債務の増減額(△は減少)	112,331	134,283
未払金の増減額(△は減少)	△26,692	9,906
前受金の増減額(△は減少)	196,695	446,302
その他の負債の増減額(△は減少)	19,867	53,167
その他	△3,576	2,987
小計	△226,001	△7,844
利息の受取額	30	14
利息の支払額	△1,108	△14
助成金の受取額	45,787	-
特別退職金の支払額	△14,075	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,619	△34,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,986	△42,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△53,987	△44,130
匿名組合からの分配による収入	-	50,970
敷金の回収による収入	38,048	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,939	6,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△588,682	-
長期借入金の返済による支出	△74,498	△25,019
株式の発行による収入	1,461,947	699,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,767	674,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,100	106,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	603,942	745,275
現金及び現金同等物の期首残高	917,334	1,197,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,277	1,942,450

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、適用前においては顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として認識し、未利用のポイントについて貸借対照表に「ポイント引当金」として表示しておりましたが、ポイントを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を「契約負債」として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は6,435千円、営業費用は6,461千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ26千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は964千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2021年12月2日に第6回及び第7回新株予約権を発行しております。当第2四半期連結累計期間において第6回新株予約権行使等により資本金および資本剰余金がそれぞれ351,434千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,687,807千円、資本剰余金が1,936,672千円となっております。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響は、世界各国における渡航制限や外出制限の状況、旅行需要の予測に基づくものであり、旅行需要の予測においては国際航空運送協会（IATA）が公表する世界航空需要の回復見通しなどを参考にしています。

当第1四半期時点では、COVID-19の感染拡大の影響により、海外への渡航制限の大幅な緩和が見通せず、依然として不透明な状況が継続するとの前提でしたが、IATAは今後の世界航需要の回復について、2022年の世界の航空旅客が前年比約7割増の38億人（COVID-19前の8割の水準まで回復）になる見通しを発表しております。また、日本発着の航空機座席数は、6月時点での2019年同月比11%から、8月時点で2019年同月比39%、10月時点では2019年同月比51%となり（出典：OAG（Official Aviation Guide））、海外渡航に関するキャパシティは確実に増えることが決定しており、当社グループにおける予約数の増加並びに収益の獲得は、確実に回復がなされていくものと考えております。

以上を考慮して、当社グループの営業収益は2024年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。